



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,315,217	—	124,656	—	128,053	—	64,764	—
24年12月期	1,012,595	—	101,567	—	104,214	—	52,765	—

(注) 包括利益 25年12月期 109,627百万円 (—%) 24年12月期 79,524百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	126.03	125.89	10.7	11.8	9.5
24年12月期	101.12	101.08	9.4	10.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 2,272百万円 24年12月期 1,710百万円

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)と、比較対象となる前連結会計年度(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)が異なるため、対前期増減率については記載しておりません(前連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年12月31日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、25年12月期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (単位:百万円)
1,315,217 7.8%	124,656 11.5%	128,053 12.2%	64,764 21.9%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,133,276	642,640	55.5	1,227.54
24年12月期	1,030,347	596,083	56.6	1,116.61

(参考) 自己資本 25年12月期 628,709百万円 24年12月期 582,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	178,745	△57,778	△67,459	227,598
24年12月期	97,357	△44,641	△32,028	160,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	32,388	61.3	5.8
25年12月期	—	32.00	—	32.00	64.00	32,811	50.8	5.5
26年12月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		46.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	4.0	43,000	0.1	45,000	0.2	26,000	42.4	50.76
通期	1,370,000	4.2	130,000	4.3	133,000	3.9	75,000	15.8	146.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	516,000,000 株	24年12月期	526,212,501 株
② 期末自己株式数	25年12月期	3,829,950 株	24年12月期	4,368,145 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	513,879,952 株	24年12月期	521,824,203 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	768,565	—	93,217	—	111,650	—	74,591	—
24年12月期	567,402	—	70,182	—	81,563	—	54,555	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	144.99	144.84
24年12月期	104.44	104.39

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)と、比較対象となる前事業年度(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	985,839	600,797	60.8	1,169.58
24年12月期	956,792	586,537	61.2	1,120.29

(参考) 自己資本 25年12月期 599,677百万円 24年12月期 585,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
販売実績	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期 純利益 (億円)	1株当たり 当期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)
25年12月期	13,152	1,247	1,281	648	126.03	125.89
(参考) 前年同一期間 ※1	12,204	1,118	1,141	531	101.77	101.73
調整後増減率 ※1	7.8%	11.5%	12.2%	21.9%	23.8%	23.7%
24年12月期 ※2	10,126	1,016	1,042	528	101.12	101.08

※1 (参考) 前年同一期間は、当連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

※2 24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。24年12月期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年12月31日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

以下「前年同一期間」との比較で記載しております。

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の世界の景気は、全体として弱い回復が続いています。新興国の景気拡大のテンポが緩やかになる中で、米国では回復傾向を示し、欧州では弱さが残るものの持ち直しの兆しがみられます。日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費は持ち直し傾向にあり、緩やかに回復しています。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、下げ止まり感が出てきました。日本の化粧品市場は、前年同一期間を下回りました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

なお、当社グループの株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサージ、株式会社エキップは、各社が製造販売するロドデノール配合美白製品を使用された方に肌がまだらに白くなったケースが確認され、その症状と当該製品との関連性が懸念されたため、平成25年7月4日に自主回収を公表しました。当該製品の回収を徹底的に進めるとともに、発症状況の把握、発症された方々の回復支援を図っております。また、当社グループを挙げて再発防止に努めております。自主回収関連につきましては、販売先からの返品額を売上高から控除したことなどにより、売上総利益が24億円減少したほか、その他の費用として一部見込み額を含む支出額を特別損失に97億円計上し、合わせて121億円となりました。

売上高は、前年同一期間に対して7.8%増の1兆3,152億円(為替変動の影響を除く実質2.1%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品の発売や販売促進活動のさらなる強化もあり、自主回収の影響を除き各事業の売り上げが順調に推移しました。アジアでは、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業や衣料用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の売り上げが好調でした。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響を受け、為替の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。

利益面では、自主回収関連費用を計上したものの、日本並びにアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果に加え、コストダウン活動や減価償却費の減少などにより、**営業利益**は1,247億円(対前年同一期間129億円増)となり、**経常利益**は1,281億円(対前年同一期間139億円増)となりました。**当期純利益**は、特別損失等の計上により648億円(対前年同一期間117億円増)となりました。

なお、買収に係るのれんなどの減価償却費控除前営業利益(EBITA)は1,548億円(対前年同一期間110億円増売上高比率11.8%)でした。

1株当たり当期純利益は126.03円となり、前期同一期間の101.77円より24.26円(調整後増減率23.8%)増加しました。

当社が経営指標としている**EVA(経済付加価値)**は、NOPAT(税引後営業利益)の増加や、自己株式の取得による株主還元の実施など投下資本の圧縮に努めたこともあり、前年同一期間を上回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	92.57円 (79.75円)	99.23円 (79.81円)	98.06円 (78.12円)	102.11円 (82.79円)
ユーロ	122.02円 (106.31円)	129.56円 (101.20円)	130.72円 (98.15円)	139.93円 (108.18円)

注：（ ）内は前年同一期間の換算レート

2. 当期のセグメント別の動向

[セグメント別の概況]

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	通期		調整後増減率		通期		調整後増減 (億円)
	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	5,378	5,703	6.0	0.2	201	239	38
ヒューマンヘルスケア事業	1,896	2,106	11.1	7.8	136	169	32
ファブリック&ホームケア事業	2,920	3,110	6.5	4.5	596	622	26
コンシューマープロダクツ事業計	10,194	10,919	7.1	2.9	934	1,030	96
ケミカル事業	2,365	2,612	10.5	△1.0	181	215	34
小計	12,559	13,531	7.7	2.1	1,115	1,245	130
調整（消去）	△355	△379	—	—	3	2	△2
合計	12,204	13,152	7.8	2.1	1,118	1,247	129

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

所在地別の業績は、以下のとおりです。

	売上高				営業利益		
	通期		調整後増減率		通期		調整後増減 (億円)
	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
日本	9,338	9,594	2.7	2.7	965	1,013	49
アジア	1,600	1,997	24.8	3.5	64	128	64
米州	900	1,086	20.7	△1.0	28	52	24
欧州	1,105	1,342	21.4	△3.2	61	73	12
小計	12,943	14,018	8.3	2.1	1,118	1,267	148
調整（消去）	△739	△866	—	—	△0	△20	△20
合計	12,204	13,152	7.8	2.1	1,118	1,247	129

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の26.8%から30.9%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して7.1%増の1兆919億円（為替変動の影響を除く実質2.9%増）となりました。

日本の売上高は、2.8%増の8,664億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化などの社会的課題に対応した新製品・改良品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組み、比較的安定した市場環境の中、売り上げが伸長しました。一方、カネボウ化粧品品の売上高は、ロドデノール配合美白製品自主回収に伴う販売先からの返品受入れ、マーケティング活動自粛の影響を受けました。

アジアの売上高は、33.3%増の1,164億円（為替変動の影響を除く実質11.0%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャンネルの活用、衣料用洗剤の拡売、中国で中間所得層向けにベビー用紙おむつや衣料用洗剤を発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、21.7%増の689億円（為替変動の影響を除く実質0.5%増）となりました。改良したスキンケア製品の売り上げが伸長しました。

欧州の売上高は、26.0%増の721億円（為替変動の影響を除く実質1.0%増）となりました。美容サロン向け製品の売り上げが順調に推移しました。

営業利益は、日本並びにアジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化などにより、1,030億円（対前年同一期間96億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して6.0%増の5,703億円（為替変動の影響を除く実質0.2%増）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し1.1%減の2,571億円（為替変動の影響を除く実質3.4%減）となりました。

日本では、カネボウ化粧品品のロドデノール配合美白製品自主回収に伴う販売先からの返品受入れ、マーケティング活動自粛の影響もあり、売り上げは前年同一期間を下回りました。市場が縮小する中、引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「アリー」が売り上げを伸ばしました。海外では、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料及びUVケア製品が伸長し、香りの新提案を行った全身洗浄料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」も好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、肌の色を健康的な小麦色にするハンド&ボディローションの「ジャーゲンス ナチュラル グロー」の改良品が順調に推移しました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同一期間並みに推移しました。日本では、シャンプー・リンスは、新製品が順調に推移し回復基調となり、ヘアスタイリング剤は、新製品が好調に推移しましたが、ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けました。アジアでは、厳しい競争環境の中、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウエル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、自主回収の影響がありましたが、増収効果と減価償却費の減少もあり239億円（対前年同一期間38億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、540億円（対前年同一期間20億円増 売上高比率9.5%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して11.1%増の2,106億円（為替変動の影響を除く実質7.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」シリーズから、平成25年4月に「ヘルシアコーヒー」を発売し好調に推移したこともあり、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」などの高付加価値品の売り上げが、改良品発売の効果もあり伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本では、売り上げが好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。また、中国では、期初より中間所得層向けの現地生産品の販売を開始し、拡売に努めました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。オーラルケアの売り上げは、高付加価値の新製品の発売もあり前年同一期間を上回りました。入浴剤は好調に推移し、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げも大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、169億円（対前年同一期間32億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して6.5%増の3,110億円（為替変動の影響を除く実質4.5%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努めました。平成25年8月には、共働き世帯増加という社会の流れに対し、スピードコースでの洗たくを提案する洗浄時間たった5分で汚れもニオイもしっかり落とす「ウルトラアタックNeo」を発売し、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」を含めて、ユーザーを拡大しました。また、粉末洗剤「アタック高活性バイオEX」にて、環境への負荷低減を図るつめかえパックを平成25年4月に発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。柔軟仕上げ剤では「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では消臭機能が高い「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、台湾、香港で、抗菌機能を高めた衣料用液体洗剤を発売して市場を活性化し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移しました。住居用洗剤では、「バスマジックリン 泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」や「トイレマジックリン 消臭・洗浄スプレー アロマ」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。また、住居用ワイパーの「クイックルワイパー」では、起毛量をアップした立体吸着ドライシートを発売し、好調に推移しました。

営業利益は、増収効果とコストダウン活動などにより、622億円（対前年同一期間26億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、日本では円安に伴う輸出関連業界、復興需要及び消費税増税前需要に伴う建設関連業界など一部の対象業界での需要が増加したものの、天然油脂原料価格低下に伴う販売価格の改定及び欧州の景気低迷の影響を受けました。これらの要因により、売り上げは、為替の円安の影響を含め前年同一期間に対して10.5%増の2,612億円となりましたが、為替変動の影響を除く実質では1.0%の減少になりました。

油脂製品では、油脂アルコールの設備増強を行い、販売数量を増加させましたが、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、対象業界の需要減の影響を受けたものの、販売数量増加とコストダウン活動に努め、215億円（対前年同一期間34億円増）となりました。

（次期の見通し）

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
26年12月期（予想）	13,700	1,300	1,330	750	146.44
25年12月期（実績）	13,152	1,247	1,281	648	126.03
増減率	4.2%	4.3%	3.9%	15.8%	16.2%

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、弱いながらも回復が続くと見込まれますが、米国における金融緩和縮小による影響や欧州における政府債務の問題、新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、経済対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、消費税増税や海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”をグローバルに目指します。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応した製品の強化などに取り組んでいきます。売上高は1兆3,700億円（増減率4.2%増）を予想しています。販売数量は日本及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、増加すると見込んでおります。

原材料価格は、石化原料は市況が安定しているものの、天然油脂は上昇すると見込んでおります。また、価格改定やコストダウン活動に継続して取り組んでいきますが、同時に花王グループ中期3カ年計画「K15」達成へ向けグローバルな事業展開を強化するために積極的に費用を投下していきます。これらを前提として、営業利益は1,300億円（増減率4.3%増）、経常利益は1,330億円（増減率3.9%増）、当期純利益は750億円（増減率15.8%増）を予想しています。

EVAは、NOPAT（税引後営業利益）の増加により、増加する見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、日本では、消費税増税の影響が見込まれるものの、トイレタリー市場は、金額ベースで若干の伸長を予想しています。また、化粧品市場は、横ばいに推移するものと見込まれます。海外市場は、アジアでは成長が続き、欧米では緩やかな回復を見込んでいます。このような状況の中、当社グループにおいては、高い安全・安心をベースに、下記のとおり強いブランドづくりに取り組んでいきます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。日本では、消費者ニーズの変化に合わせた特徴ある新製品の投入・育成や、消費者の購買行動の変化に合わせたマーケティング活動や売り方の改革などを推進します。また、海外では、独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組み、重点ブランドの育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、5,860億円（増減率2.8%増）を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、健康機能価値の高い差別化された特定保健用食品を活かし、ロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションプログラムを提供していきます。サニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりを目指し、需要増に応じた設備増強を行っていきます。また、中国では、中間所得層へ向けて現地生産のペビー用紙おむつの展開を拡大します。パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、2,280億円（増減率8.2%増）を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造を提案していきます。また、販売店と協働して、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズや、粉末洗剤のつめかえパックにて、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指した啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにeco」を一層推進していきます。中国を始めとしたアジアでは、当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組めます。

以上により、当事業の売上高は、3,180億円（増減率2.2%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、幅広い産業界の多様なニーズに対応した、特徴あるケミカル製品の供給をグローバルに推進していきます。油脂製品では、アジアを中心に天然油脂原料をベースにした油脂アルコール及びより付加価値の高い誘導体の需要増加に対応すべく、高品質な製品を安定的に供給していきます。また、機能材料製品では、アジアの伸長、並びに日本では、対象業界の輸出環境の改善や復興需要などを見込んでいます。情報材料関連製品の市場伸長が見込まれるスペシャルティケミカルズ製品では、顧客の動向を見据えた製品対応に取り組めます。

さらに、BRICsなどの成長市場を開拓するとともに、世界的な地球環境に対する関心の高まりを受け、環境に配慮した独創的な技術による新素材などを開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、原料価格変動に対応した販売価格の改定も含め、当事業の売上高は、2,760億円（増減率5.7%増）を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、100円/米ドル、135円/ユーロと想定しています。

なお、天然油脂や石化原料価格は、新興国での需要増や異常気象の影響などによる需給関係で変動する可能性があります。天然油脂の価格も含め原材料価格の前提は、当社が現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末 24年12月末	当連結会計年度末 25年12月末	増 減
総資産 (億円)	10,303	11,333	1,029
純資産 (億円)	5,961	6,426	466
自己資本比率	56.6%	55.5%	—
1株当たり純資産	1,116.61円	1,227.54円	110.93円
借入金・社債の残高 (億円)	1,032	1,014	△18

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期	
	24年12月期※ 平成24年4月～12月 (億円)	25年12月期 平成25年1月～12月 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△578
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	527	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	△675

※ 24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。24年12月期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年12月31日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

総資産は、1兆1,333億円となり、前連結会計年度末に比べ1,029億円増加しました。主な増加は、現金及び預金270億円、受取手形及び売掛金176億円、有価証券327億円、商品及び製品147億円、有形固定資産249億円であり、主な減少は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産233億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ564億円増加し、4,906億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金105億円、1年内返済予定の長期借入金200億円、未払金37億円、未払費用167億円、未払法人税等207億円、退職給付引当金31億円であり、主な減少は、短期借入金18億円、長期借入金200億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ466億円増加し、6,426億円となりました。主な増加は、当期純利益648億円及び為替換算調整勘定435億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得300億円、剰余金の配当金の支払い326億円です。なお、平成25年6月に自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から55.5%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,787億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益1,149億円、減価償却費773億円、仕入債務の増減額35億円、未払金及び未払費用の増減額168億円であり、主な減少は、法人税等の支払額298億円、たな卸資産の増減額54億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、578億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出557億円、無形固定資産の取得による支出49億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計した**フリー・キャッシュ・フロー**は、1,210億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、675億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出300億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額350億円です。なお、平成25年6月に社債500億円を償還し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の社債を同月に発行しました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ672億円増加し、2,276億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約1,500億円を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、グローバル展開のための積極投資や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約550億円を予定しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より約500億円増加し約2,800億円を予想しています。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	53.0	51.7	54.3	56.6	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.2	105.9	114.3	113.9	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.1	0.9	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.3	45.4	51.1	73.1	148.9

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的にを行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、予定どおり前期に比べ1円増配の1株当たり32円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり64円、連結での配当性向は50.8%となります。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フローなどを考慮し、当期に比べ4円増配の1株当たり68円の配当とさせていただき予定です。これにより、連結での配当性向は46.4%を見込んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルに目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループを取り巻く環境においては、(1)新興国が巨大な市場を形成していく中で起きる経済の中心のシフト、(2)デジタルメディアに強く依存する消費者や、増大するシニア層など、新しい消費者の出現、また(3)環境問題への関心の高まりなど、構造的変化が世界中で起こっています。当社グループは、これらの変化を飛躍のための絶好の機会と捉え、「自然と調和する ころころ豊かな毎日をめざして」のコーポレートメッセージのもと、エコロジー経営の推進とコーポレート・アイデンティティの浸透を図り、グローバルな成長の実現を推進します。

事業活動としましては、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたつた“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

当社グループは、目指す姿の実現と企業価値増大に向け、平成25年度を初年度とする花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) を策定しています。

花王グループ中期3カ年計画 K15

目標(1) 過去最高の売上高・利益の突破

目標(2) 2015年度経営数値目標の達成

・連結売上高 1兆4,000億円

・連結営業利益 1,500億円

・海外売上高比率 30%以上

計画実現のための成長戦略は、下記のとおりです。

① コンシューマープロダクツ事業のグローバル拡大

アジアや新興国などの成長市場では、今後とも市場の大きな伸長が予想されます。当社グループでは、伸び行く中間所得者層を対象とし、衣料用洗剤、ベビー用紙おむつ、生理用品などの「清潔商品」を中心に、独自技術を活かした商品開発により、事業の拡大を図ります。

また、欧米などの成熟市場では、化粧品、スキンケア・ヘアケア、及び美容サロン向けの各分野で、当社グループ独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組みます。

② ファブリック&ホームケア事業の磐石化と、ビューティケア事業およびヒューマンヘルスケア事業の利益ある成長の加速

収益の基盤であるファブリック&ホームケア事業では、各カテゴリーでのシェアNo.1の維持・獲得を図ります。

ビューティケア事業では、化粧品の強化を図るとともに、ヒューマンヘルスケア事業では、健康や高齢化を切り口とした高付加価値商品やサービスの提供により、一層の成長・発展を目指します。

③ ケミカル事業の強化

ケミカル事業では、エコイノベーションによって、エコケミカル事業体への飛躍を目指します。
また、コンシューマープロダクツ事業とのシナジー強化を図ります。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサーチ、株式会社エキップの一部の美白製品の自主回収を平成25年7月4日に公表しました。

当該製品の回収を徹底的に進めると共に、症状をお申し出のお客様を個別に訪問し誠心誠意対応させていただき、より高いレベルの安全・安心の担保を図りつつ、再発防止に努めることが課題と認識しており、当社グループを挙げて真摯に取り組んでまいります。

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動など、事業環境は厳しくかつ不透明な状況が続いています。

また、消費者の生活意識の変化やそれに伴う購買意識の変化が生じており、環境意識や健康志向の高まり、高齢化社会の進行などの社会的課題も増大しています。

花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) の成長戦略を着実に遂行することによって、様々な課題に対処し、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,334	126,314
受取手形及び売掛金	164,250	181,882
有価証券	57,443	90,145
商品及び製品	84,712	99,453
仕掛品	10,789	11,340
原材料及び貯蔵品	26,706	28,315
前払費用	6,123	6,300
繰延税金資産	17,002	22,736
その他	28,397	29,149
貸倒引当金	△1,349	△1,669
流動資産合計	493,407	593,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,690	354,012
減価償却累計額	△254,505	△266,783
建物及び構築物 (純額)	78,185	87,229
機械装置及び運搬具	631,347	661,155
減価償却累計額	△558,596	△578,682
機械装置及び運搬具 (純額)	72,751	82,473
工具、器具及び備品	83,747	86,792
減価償却累計額	△71,377	△73,810
工具、器具及び備品 (純額)	12,370	12,982
土地	64,807	64,900
リース資産	11,889	12,049
減価償却累計額	△4,435	△5,294
リース資産 (純額)	7,454	6,755
建設仮勘定	16,777	22,945
有形固定資産合計	252,344	277,284
無形固定資産		
のれん	159,165	152,286
商標権	41,851	28,498
その他	14,907	11,834
無形固定資産合計	215,923	192,618
投資その他の資産		
投資有価証券	14,822	18,050
長期貸付金	1,567	1,389
長期前払費用	14,254	15,542
繰延税金資産	28,282	23,985
その他	10,176	11,177
貸倒引当金	△428	△734
投資その他の資産合計	68,673	69,409
固定資産合計	536,940	539,311
資産合計	1,030,347	1,133,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	115,997
短期借入金	3,115	1,278
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	7	20,009
未払金	52,485	56,139
未払費用	74,449	91,117
未払法人税等	11,658	32,322
その他	18,688	21,452
流動負債合計	315,874	338,314
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	50,066	30,094
退職給付引当金	45,717	48,847
その他	22,607	23,381
固定負債合計	118,390	152,322
負債合計	434,264	490,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	468,019	471,383
自己株式	△8,985	△9,397
株主資本合計	654,019	656,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	4,733
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	△71,872	△28,416
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,901	△4,590
その他の包括利益累計額合計	△71,320	△28,261
新株予約権	1,294	1,120
少数株主持分	12,090	12,810
純資産合計	596,083	642,640
負債純資産合計	1,030,347	1,133,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,012,595	1,315,217
売上原価	442,522	572,769
売上総利益	570,073	742,448
販売費及び一般管理費	※1 468,506	※1 617,792
営業利益	101,567	124,656
営業外収益		
受取利息	838	955
受取配当金	173	178
持分法による投資利益	1,710	2,272
その他	2,256	2,846
営業外収益合計	4,977	6,251
営業外費用		
支払利息	1,181	1,213
為替差損	280	320
その他	869	1,321
営業外費用合計	2,330	2,854
経常利益	104,214	128,053
特別利益		
固定資産売却益	133	68
関係会社株式売却益	270	—
事業譲渡益	—	350
その他	245	475
特別利益合計	648	893
特別損失		
固定資産除売却損	2,215	2,713
化粧品関連損失	—	9,652
その他	343	1,642
特別損失合計	2,558	14,007
税金等調整前当期純利益	102,304	114,939
法人税、住民税及び事業税	32,550	50,752
法人税等調整額	15,619	△1,619
法人税等合計	48,169	49,133
少数株主損益調整前当期純利益	54,135	65,806
少数株主利益	1,370	1,042
当期純利益	52,765	64,764

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,135	65,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	2,044
為替換算調整勘定	25,315	44,201
持分法適用会社に対する持分相当額	137	335
在外子会社の退職給付債務調整額	△204	△2,759
その他の包括利益合計	25,389	43,821
包括利益	79,524	109,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,956	107,823
少数株主に係る包括利益	2,568	1,804

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,424	109,561	447,619	△9,064	633,540
当期変動額					
剰余金の配当			△32,353		△32,353
当期純利益			52,765		52,765
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△12	85	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,400	79	20,479
当期末残高	85,424	109,561	468,019	△8,985	654,019

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,283	△3	△96,094	△1,697	△95,511	1,238	10,437	549,704
当期変動額								
剰余金の配当								△32,353
当期純利益								52,765
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	9	24,222	△204	24,191	56	1,653	25,900
当期変動額合計	164	9	24,222	△204	24,191	56	1,653	46,379
当期末残高	2,447	6	△71,872	△1,901	△71,320	1,294	12,090	596,083

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,424	109,561	468,019	△8,985	654,019
当期変動額					
剰余金の配当			△32,564		△32,564
当期純利益			64,764		64,764
自己株式の取得				△30,038	△30,038
自己株式の処分			△79	888	809
自己株式の消却			△28,738	28,738	—
連結範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,364	△412	2,952
当期末残高	85,424	109,561	471,383	△9,397	656,971

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,447	6	△71,872	△1,901	△71,320	1,294	12,090	596,083
当期変動額								
剰余金の配当								△32,564
当期純利益								64,764
自己株式の取得								△30,038
自己株式の処分								809
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	6	43,456	△2,689	43,059	△174	720	43,605
当期変動額合計	2,286	6	43,456	△2,689	43,059	△174	720	46,557
当期末残高	4,733	12	△28,416	△4,590	△28,261	1,120	12,810	642,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,304	114,939
減価償却費	59,788	77,297
固定資産除売却損益 (△は益)	2,082	2,644
事業譲渡損益 (△は益)	—	△350
受取利息及び受取配当金	△1,011	△1,133
支払利息	1,181	1,213
為替差損益 (△は益)	△1,389	381
持分法による投資損益 (△は益)	△1,710	△2,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,395	△2,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,083	△5,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,637	3,505
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△117	16,819
その他	△7,885	1,481
小計	136,294	206,704
利息及び配当金の受取額	2,499	3,070
利息の支払額	△1,331	△1,200
法人税等の支払額	△40,105	△29,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,357	178,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,939	△4,802
定期預金の払戻による収入	4,400	7,190
有価証券の取得による支出	△10,000	△7,998
有価証券の売却及び償還による収入	5,078	13,000
有形固定資産の取得による支出	△34,555	△55,672
無形固定資産の取得による支出	△2,595	△4,882
長期前払費用の取得による支出	△5,091	△5,316
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△293	823
長期貸付けによる支出	△470	△419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△891
その他	824	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,641	△57,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	717	△2,311
長期借入れによる収入	217	19
長期借入金の返済による支出	△205	△9
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△7	△30,039
配当金の支払額	△31,163	△33,824
少数株主への配当金の支払額	△2,350	△1,161
その他	763	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,028	△67,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,702	13,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,390	66,540
現金及び現金同等物の期首残高	129,737	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	623
現金及び現金同等物の期末残高	160,435	227,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマープロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼動が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金及び未払費用の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払年金費用の増減額（△は増加）」及び「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払年金費用の増減額（△は増加）」に表示していた75百万円、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」に表示していた△56百万円及び「その他」に表示していた△8,021百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金及び未払費用の増減額（△は減少）」△117百万円及び「その他」△7,885百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました△1,939百万円は、「定期預金の預入による支出」として組み替えております。

(追加情報)

(株)カネボウ化粧品並びに(株)リサーチ、(株)エキップの自主回収関連につきましては、連結損益計算書上で、販売先からの返品額を売上高から控除したことなどにより、売上総利益が2,400百万円減少したほか、その他の費用として一部見込み額を含む支出額を特別損失の「化粧品関連損失」に9,652百万円計上しました。

当該影響額は、「セグメント情報等」のビューティケア事業のセグメント利益に含まれております。

なお、「化粧品関連損失」には、補償費用のうち実質的な損失額が見積れない項目については、計上しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
荷造及び発送費	56,792百万円	77,253百万円
広告宣伝費	67,045	86,406
販売促進費	52,101	69,554
給料手当及び賞与	97,738	130,265
研究開発費	37,493	49,650

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	444,425	151,977	236,748	833,150	179,445	1,012,595	—	1,012,595
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	28,626	28,626	△28,626	—
計	444,425	151,977	236,748	833,150	208,071	1,041,221	△28,626	1,012,595
セグメント利益 (営業利益)	21,821	11,548	51,368	84,737	16,813	101,550	17	101,567
セグメント資産	466,279	112,751	143,177	722,207	217,046	939,253	91,094	1,030,347
その他の項目								
減価償却費(注2)	26,365	6,410	6,669	39,444	10,626	50,070	—	50,070
持分法適用会社への 投資額	2,660	1,010	1,194	4,864	1,736	6,600	—	6,600
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	11,693	8,830	8,701	29,224	12,705	41,929	—	41,929

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額91,094百万円には、当社の金融資産111,393百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△20,299百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	570,268	210,628	311,023	1,091,919	223,298	1,315,217	—	1,315,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	37,894	37,894	△37,894	—
計	570,268	210,628	311,023	1,091,919	261,192	1,353,111	△37,894	1,315,217
セグメント利益 (営業利益)	23,933	16,850	62,183	102,966	21,509	124,475	181	124,656
セグメント資産	482,704	130,610	148,936	762,250	245,720	1,007,970	125,306	1,133,276
その他の項目								
減価償却費(注2)	32,094	8,993	9,008	50,095	13,373	63,468	—	63,468
持分法適用会社への 投資額	3,074	994	1,116	5,184	2,026	7,210	—	7,210
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	19,219	13,628	14,699	47,546	16,141	63,687	—	63,687

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額181百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額125,306百万円には、当社の金融資産152,828百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△27,522百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
690,518	130,213	93,358	98,506	1,012,595

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
187,524	40,654	9,350	14,816	252,344

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
908,801	171,202	112,569	122,645	1,315,217

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
188,533	56,636	12,642	19,473	277,284

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業			小計	ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業					
減損損失	77	—	—	77	5	82	—	82

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	96	35	54	185	785	970	-	970

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	9,718	-	-	9,718	-	9,718	-	9,718
当期末残高	159,165	-	-	159,165	-	159,165	-	159,165

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	13,829	-	-	13,829	-	13,829	-	13,829
当期末残高	152,286	-	-	152,286	-	152,286	-	152,286

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	18,000百万円	20,634百万円
退職給付引当金	16,311	16,272
未払費用	7,216	10,649
未払事業税	962	1,928
繰越欠損金	39,988	33,021
その他	14,611	17,650
繰延税金資産小計	97,088	100,154
評価性引当額	△30,542	△28,127
繰延税金資産合計	66,546	72,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,359	△2,482
留保利益	△9,898	△11,524
圧縮記帳積立金	△3,840	△3,800
前払年金費用	△1,335	△1,461
その他	△7,148	△8,707
繰延税金負債合計	△23,580	△27,974
繰延税金資産の純額	42,966	44,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.11	△2.20
評価性引当額	△0.08	△3.72
繰越欠損金の期限切れ	5.58	8.93
のれん償却費	3.36	3.71
その他	2.32	△1.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.08	42.76

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年12月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△267,987	△272,497
ロ. 年金資産	207,111	230,352
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△60,876	△42,145
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,124	2,240
ホ. 未認識数理計算上の差異	18,392	△3,892
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△7,210	△5,004
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△45,570	△48,801
チ. 前払年金費用	147	46
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△45,717	△48,847

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	6,808	9,699
ロ. 利息費用	4,176	4,916
ハ. 期待運用収益	△3,579	△4,734
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,257	1,802
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額（注）2	869	△19
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,456	△1,967
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	7,075	9,697

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として2,597百万円を計上しております。
2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として3,343百万円を計上しております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として 1.6%	主として 1.6%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として 2.0%	主として 2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,116.61円	1株当たり純資産額	1,227.54円
1株当たり当期純利益	101.12円	1株当たり当期純利益	126.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	101.08円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	125.89円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	596,083	642,640
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,384	13,930
(うち新株予約権)	(1,294)	(1,120)
(うち少数株主持分)	(12,090)	(12,810)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	582,699	628,709
普通株式の発行済株式数 (千株)	526,213	516,000
普通株式の自己株式数 (千株)	4,368	3,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	521,844	512,170

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	52,765	64,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,765	64,764
期中平均株式数 (千株)	521,824	513,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	212	550
(うち新株予約権)	(212)	(550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 296個) 普通株式 296千株 平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 322個) 普通株式 322千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 288個) 普通株式 288千株

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株	
	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	
	平成23年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

	(参考) 前年同一期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) (百万円) (注)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注)
ビューティケア事業	408,297	408,594	0.1
ヒューマンヘルスケア事業	170,302	181,911	6.8
ファブリック&ホームケア事業	264,423	275,876	4.3
日本計	843,022	866,381	2.8
アジア	87,332	116,434	33.3
米 州	56,644	68,911	21.7
欧 州	57,253	72,150	26.0
内部売上消去等	△24,835	△31,957	—
コンシューマープロダクツ事業 計	1,019,416	1,091,919	7.1
日 本	121,832	125,616	3.1
アジア	75,556	86,765	14.8
米 州	33,558	39,898	18.9
欧 州	53,465	62,259	16.4
内部売上消去等	△47,938	△53,346	—
ケミカル事業 計	236,473	261,192	10.5
小 計	1,255,889	1,353,111	7.7
調整(消去)	△35,530	△37,894	—
合 計	1,220,359	1,315,217	7.8

(注) (参考) 前年同一期間は、当連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)